

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社ミロク情報サービス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361—6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361—6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,998,695	5,205,213	20,922,175
経常利益（千円）	467,461	542,975	2,285,446
四半期（当期）純利益（千円）	261,824	302,146	1,187,809
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	262,077	330,080	1,273,086
純資産額（千円）	8,514,510	9,505,666	9,539,200
総資産額（千円）	15,247,462	16,077,637	15,862,324
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.54	9.85	38.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8.27	9.32	37.10
自己資本比率（%）	55.7	58.9	59.9

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新政権による金融・財政政策などを背景に円安・株高が進むとともに、製造業を中心に企業収益が改善され、個人消費にも底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、企業における収益改善等を背景に、IT関連投資を含む設備投資が下げ止まりつつあり、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の最終年度を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エスリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。

中小企業向けには、新ERPシステム『MJSLINK NX-I（エムジェイエスリンク エヌエックスワン）』を開発し、本年4月より販売を開始しております。『MJSLINK NX-I』は、2002年に当社が発売した『MJSLINKシリーズ』における最新版のERPシステムであります。同シリーズは、長年に亘り多くのお客様から高く評価され豊富な導入実績を誇ります。『MJSLINK NX-I』は、同シリーズの優れた機能・操作性を継承しつつ、「安心と安全」「マネジメント力向上」「業務効率向上」をコンセプトに、多くのお客様からの多様なニーズを取り込み、最新技術を駆使して改良・進化させたERPシステムであります。販売開始に合わせ、全国主要都市にて新製品発表会を開催するなど、積極的な市場拡大を図っております。

中堅企業向けのERPシステム『Galileo NX-I（ガリレオプト エヌエックスワン）』をはじめ、各種システムにおいては、来年4月に予定されている消費税改正への対応準備を進めるとともに、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。

また、多彩なセミナー・研修会をはじめとする販売促進や広告宣伝活動、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進してまいりました。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究、製品開発も継続的に進めております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、52億5百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益5億15百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益5億42百万円（前年同期比16.2%増）、四半期純利益3億2百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、500株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	34,806,286	—	3,198,380	—	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,135,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式30,508,500	61,017	—
単元未満株式	普通株式 162,286	—	—
発行済株式総数	34,806,286	—	—
総株主の議決権	—	61,017	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式335株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,135,500	—	4,135,500	11.9
計	—	4,135,500	—	4,135,500	11.9

(注) 当第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、4,135,975株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,096	2,866,000
受取手形及び売掛金	3,607,317	3,850,749
有価証券	100,000	100,000
商品	220,810	223,269
仕掛品	141,651	257,710
貯蔵品	45,037	47,928
その他	618,369	894,479
貸倒引当金	△15,132	△18,024
流動資産合計	8,003,149	8,222,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,341
その他(純額)	1,292,558	1,316,372
有形固定資産合計	4,020,899	4,044,713
無形固定資産		
ソフトウェア	746,428	1,473,690
ソフトウェア仮勘定	1,098,142	280,329
その他	17,252	17,119
無形固定資産合計	1,861,823	1,771,139
投資その他の資産		
その他	1,994,005	2,054,469
貸倒引当金	△17,554	△14,799
投資その他の資産合計	1,976,451	2,039,670
固定資産合計	7,859,175	7,855,523
資産合計	15,862,324	16,077,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,550	654,613
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	936,200
未払法人税等	131,363	246,935
賞与引当金	496,200	181,333
その他の引当金	19,793	15,106
その他	2,021,335	2,658,617
流動負債合計	5,326,442	5,672,805
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	865,800	768,500
引当金	23,872	23,305
資産除去債務	17,318	17,417
その他	59,689	89,941
固定負債合計	996,681	899,165
負債合計	6,323,123	6,571,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	4,470,093	4,404,195
自己株式	△1,165,238	△1,165,283
株主資本合計	9,516,625	9,450,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	30,221
繰延ヘッジ損益	△12,299	△9,670
その他の包括利益累計額合計	△7,382	20,551
新株予約権	29,958	34,433
純資産合計	9,539,200	9,505,666
負債純資産合計	15,862,324	16,077,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,998,695	5,205,213
売上原価	1,761,064	1,872,298
売上総利益	3,237,631	3,332,915
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	26,734	15,106
差引売上総利益	3,234,898	3,337,602
販売費及び一般管理費	2,762,662	2,821,988
営業利益	472,236	515,613
営業外収益		
受取利息	875	997
受取配当金	6,695	9,014
保険配当金	—	24,173
その他	3,120	4,336
営業外収益合計	10,691	38,521
営業外費用		
支払利息	14,830	10,518
その他	636	642
営業外費用合計	15,466	11,160
経常利益	467,461	542,975
特別損失		
固定資産除却損	88	2,195
減損損失	873	72
投資有価証券売却損	1,059	—
会員権売却損	—	1,413
特別損失合計	2,021	3,681
税金等調整前四半期純利益	465,439	539,293
法人税等	203,614	237,146
少数株主損益調整前四半期純利益	261,824	302,146
四半期純利益	261,824	302,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,824	302,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,989	25,304
繰延ヘッジ損益	3,242	2,629
その他の包括利益合計	253	27,934
四半期包括利益	262,077	330,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,077	330,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	137,327千円	136,886千円
のれんの償却額	905	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円54銭	9円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,824	302,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,824	302,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,671	30,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円27銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	985	1,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。